

行政評価シート(事後評価)

コード (72) 6-5-9	事務事業名 母子栄養食品支給事業	所管部課 子育て支援部子ども家庭支援センター(旧保健福祉部健康推進課)
-------------------	---------------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	低所得者世帯の妊産婦や乳児にミルクや牛乳を支給し健康保持と子どもの発育を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乘せ補助額・市単独補助額)等 生活保護世帯、住民税非課税世帯に属する妊産婦及び乳児に(1歳前まで)、希望により、ミルクか牛乳を支給	
事業開始時期	合併前 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	事業費(A)			311	216	138
財源	国庫支出金・都支出金	千円				
	地方債					
	内訳 その他 ()					
一般財源		311	216	138	339	
所要人員(B)	人		0.02	0.01	0.01	0.01
人件費(C)=平均給与×(B)	千円		167	82	82	81.61
臨時職員等賃金(C')	千円		0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円		478	298	220	421
単位当たりコスト (E)=(D)/ (支給人数)	千円		16.5	15.7	13.7	#DIV/0!

評価指標の設定	活動等指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	支給人数	実績値	人	29	19	16
支給延日数	実績値	人	3,714	2,469	1,655	
(指標の説明・数値変化の理由 など) 支給人数及び延日数は妊産婦と乳児を足したもので、生活福祉課で実施している入院助産制度とほぼリンクしており、毎年変化がある。						
成果指標	一次 希望者	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
	目標値	人				
	実績値	人	29	19	16	
	二 妊産婦・乳幼児の栄養 次 強化率	目標値				
	実績値					
(指標の説明・数値変化の理由 など) 生活福祉課から紹介されてくるものがほとんどであるため、希望者 = 支給人数になっている。						

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	アンケートはとっていない。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	他市でも同様の事業を実施しているが、栄養強化という法律で目的としている役割は終わったということで、近隣で廃止した市もある。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	生活保護

コード (72) 6-5-9	事務事業名 母子栄養食品支給事業	所管部課 子育て支援部子ども家庭支援センター(旧保健福祉部健康推進課)
-------------------	---------------------	--

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>要領上直近の課税状況が必要であるが、必ずしも現在の生活状況を反映していないため見直す必要がある。また、給付内容についても現在の内容では一日の栄養を満たしていくには不十分である。実際に、生活保護に該当しないところで困窮している方もいるので、緊急措置としての本事業は継続する必要がある。ただし、その際、健康推進課で実施することの是非も含め検討していく必要があると感じている。</p>
事業の必要性	3			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	1			
事業内容等の適切さ	1			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	1			

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>当該制度利用者は、年々減少傾向にある。また、母子保健法施行以来、栄養強化の視点から継続している事業であるが、当該事業該当者に対するアレルギー者対策等、近年必要とされている内容への経過措置の見直しを図りながら、事業継続の必要性についても検討する必要がある。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	1			
事業内容等の適切さ	1			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	1			

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>本事業については、利用者数が年々減少傾向にあり、栄養補給という点からも十分な事業内容とは言いがたい。</p> <p>7月の組織改正で新たな事務体制に移行したため、生活保護等との関連も踏まえ、事業継続の必要性、代替事業の検討等、事業内容の再構築を図りたい。</p>